

【氏名】 森 聡

【所属大学院】 (助成決定時) 東京大学 法学政治学研究科

【研究題目】 ベトナム戦争とアメリカによる連合形成と同盟動員

【研究の目的】

本研究の目的は、1960年代後半にアメリカがベトナムに軍事介入した際、東南アジア集団防衛条約機構 (SEATO) 加盟国のうち、なぜタイ、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンが派兵に応じたのかを、利用可能な一次及び二次資料によって、歴史的に解明することにある。各派兵国の派兵の動機や背景を解明することによって、ベトナム介入に際してアメリカが形成した連合が、いかなる要因に基づいて形成されたのかが明らかとなる。有事に際して、同盟が一体性を発揮せず、介入を主導するアメリカが連合を形成せざるを得なくなるという事態は、2003年のイラク戦争の場合にもみられた。ベトナム戦争とイラク戦争は多くの点で相違するものの、ベトナム戦争をめぐる同盟政治を分析することによって、今日のアメリカの地域介入に関し、連合形成という観点から一定の示唆を得られると考える。

【研究の内容・方法】

1965年にアメリカがベトナムへの介入を本格化させると、アメリカの同盟国や友好国の多くは、介入に対して消極的あるいは批判的ともいえる態度をとった。こうした中、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン (そして SEATO 非加盟国の韓国) は、ベトナムへの派兵に踏み切った。本研究は、これら四カ国のベトナム戦争への対応策に関し、一次および二次資料を収集し分析することで、派兵決定経緯を歴史的に解明した。

タイは、中国・ラオスと国境を隣接し、国内に小規模ながら共産ゲリラを抱えていたことから、従来からアメリカのインドシナ介入に前向きであったため、大規模な米軍基地建設に応じた。しかし、戦闘部隊の派遣に関しては、当初アメリカからの派兵要請には消極的であり、タノーム政権が要求した派遣部隊の諸経費や援助増額等につき交渉が難航したが、最終的にアメリカ側が見返りの供与に応じたことで実現した。

オーストラリアは、東南アジアでの共産主義の拡大は当然阻止されるべきものと認識していたものの、メンジーズおよびホルト政権にとっての主たる脅威は、インドネシアであった。オーストラリアは、もしベトナムでアメリカに協力しなければ、インドネシアの攻撃を受けた場合に、アメリカから必要な支援を得られないのではないかと強い懸念に基づいて、積極的に派兵を表明した。イギリスの東南アジアからの撤退方針の表明は、オーストラリアの安全保障面での対米依存の認識を一層強める効果を持ち、派兵決定を後押しした。

ニュージーランドは、オーストラリアと認識を共有していたものの、ベトナムでアメリ

力が目的を達成できないのではないかとの疑念を抱いていたため、派兵を決定した後にもその実施を延期するなどしていたが、最終的に、インドネシア問題に関してアメリカの支援を必要とする可能性が政策判断に大きく作用し、派兵に踏み切った。

フィリピンは、厳密には、医療・工兵部隊派遣したが、アメリカからの派兵要請を受けて開始された交渉の中で、マカパガルおよびマルコス政権は、アメリカからの経済的な見返りを求め、アメリカがそれに応じたことで派兵を決定した。

【結論・考察】

オーストラリアとニュージーランドは、安全保障面におけるアメリカへの強い依存の認識、タイとフィリピンは、アメリカからの派兵への見返りの考慮によって派兵を決定した。つまり、ベトナム戦争に際してアメリカが形成した連合は、共産主義という共通の脅威を基盤として形成された自生的な連合ではなく、アメリカへの同盟依存とアメリカによる影響力行使によって形成された創成的な連合であったといえる。アメリカは、ベトナムに介入するに際して、南ベトナムの政治的独立と領土的一体性を共産主義の脅威から守るという大義名分を掲げた。こうした次第もあり、ベトナム戦争は、イデオロギーの次元では「自由主義 対 共産主義」の戦いとして性格づけられてきた。しかし、これはアメリカを中心に据えた見方であって、実際にベトナムで戦争に参加した他の諸国の派兵決定要因をみる限り、ベトナム戦争に、イデオロギーをめぐる戦いといった単純な性格づけを与えることは出来ない。